

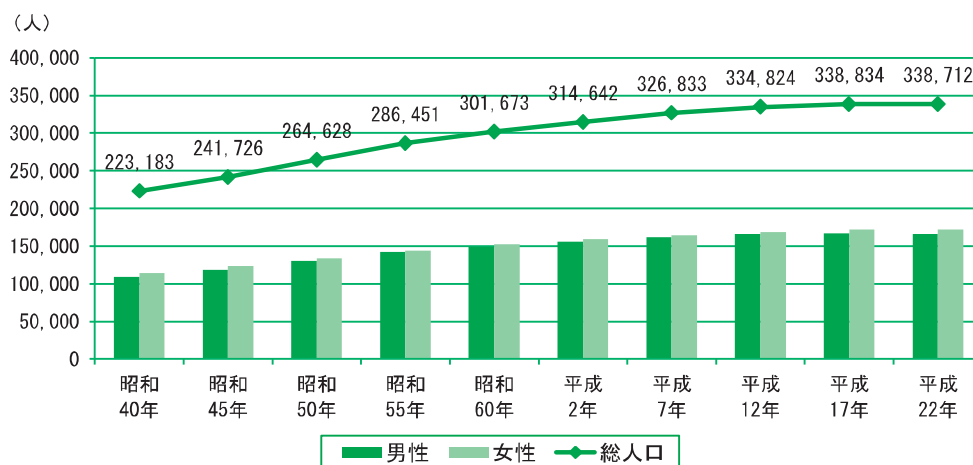
## 第2章 本市の現状

### 第1節 人口等に関する指標

#### 1 人口の推移

本市の人口（国勢調査人口：各年10月1日現在）は、昭和40年の大同合併以降増加傾向が続き、昭和60年には30万人を突破しました。その後は、平成17年の338,834人をピークに減少に転じ、平成22年には338,712人となっています。

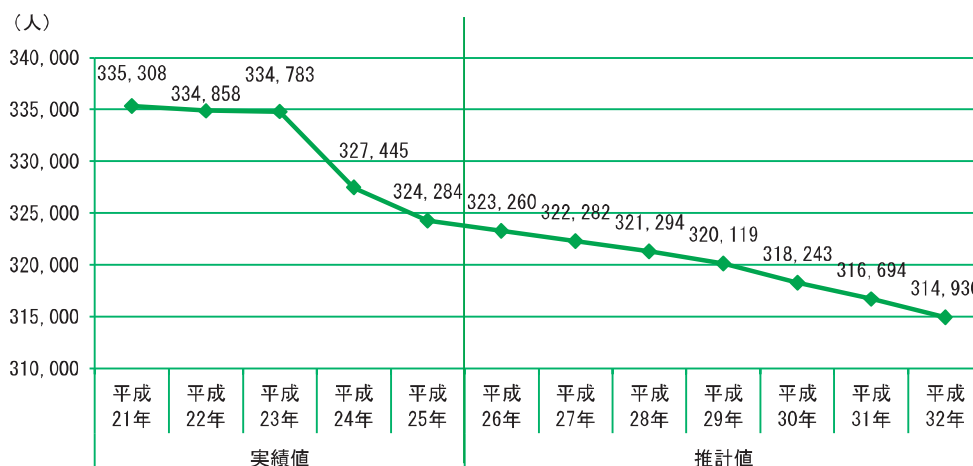
【人口の推移（各年10月1日現在）】



資料：国勢調査

今後の人口（住基人口を基にしたコーホート変化率法<sup>1</sup>による各年1月1日現在の推計人口）は、平成23年の東日本大震災直後の大幅な人口減少は鈍化するものの、平成32年には314,930人まで減少することが見込まれます。

【人口の実績及び推計値（各年1月1日現在）】



資料：住民基本台帳

※コーホート変化率法：過去の年齢層ごとの人口の変化率が今後も続くものとして、将来の人口の変化を推計する方法。

## 2 年齢別人口

年齢別の人口は、年少人口及び生産年齢人口の減少傾向が続いており、年少人口では昭和60年の69,672人から平成22年には48,692人となり、25年間で30.1%減少しています。

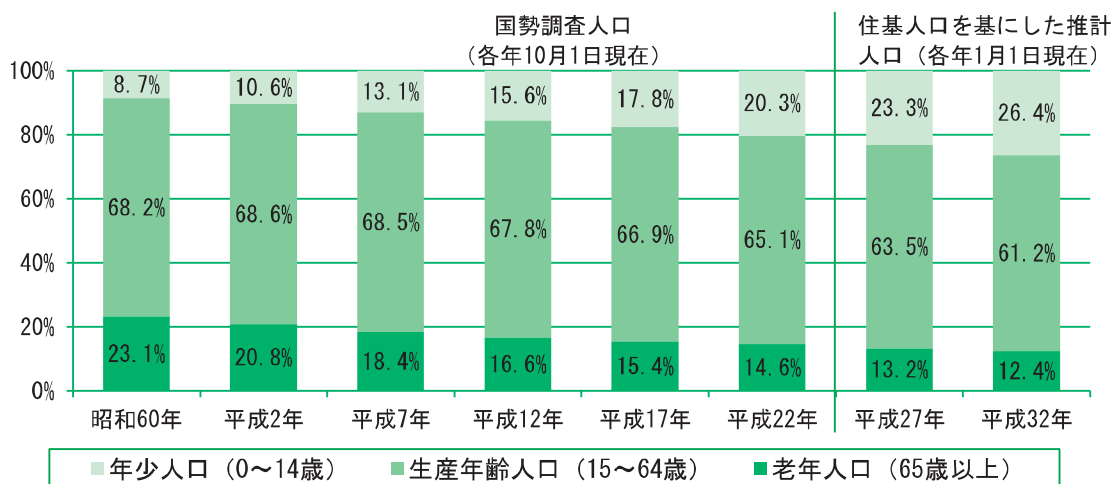
構成比も低下が続いており、昭和60年には23.1%と5人に1人以上の割合を占めていましたが、平成22年には14.6%に低下しています。

今後も、年少人口の減少及び構成比の低下傾向は続くものと考えられ、平成27年には42,564人(13.2%)、平成32年には38,990人(12.4%)に減少すると見込まれます。

【年齢別人口の推移と推計（昭和60年～平成32年）】

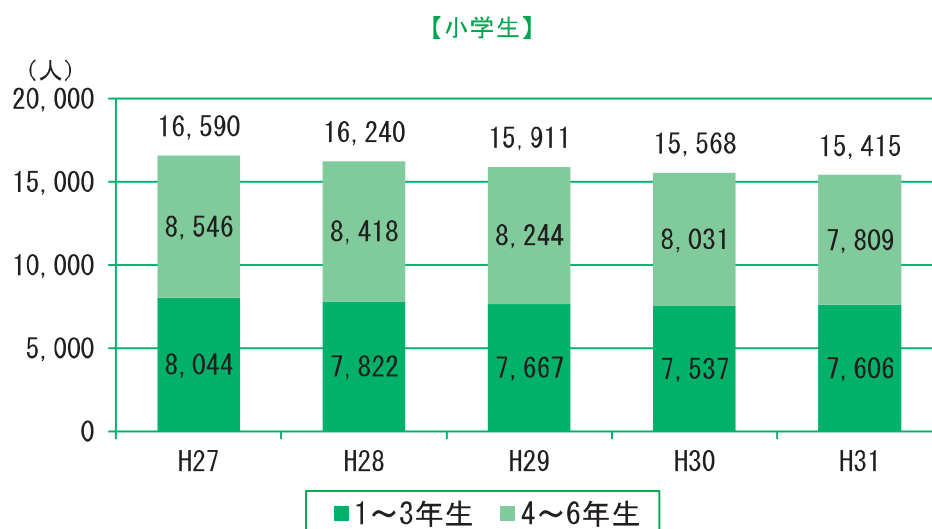
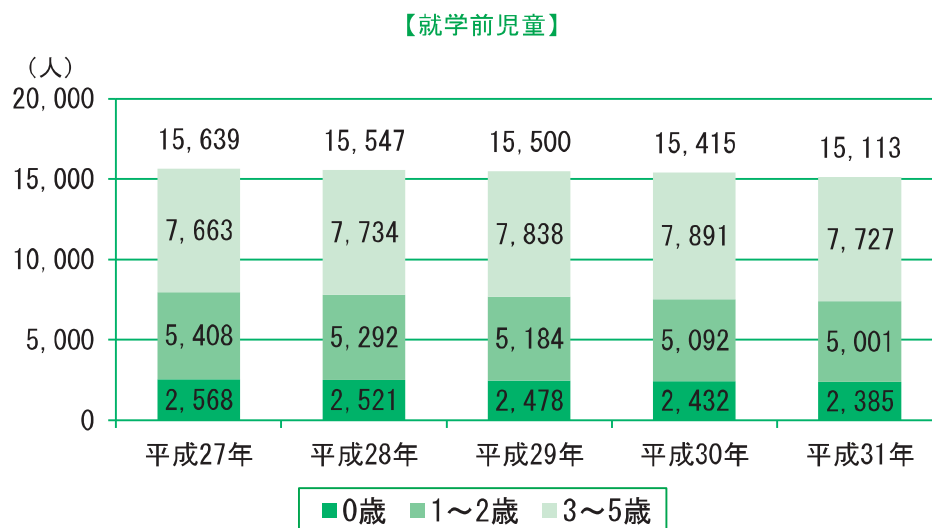
	年少人口 (0～14歳)	生産年齢人口 (15～64歳)	老年人口 (65歳以上)	資料
昭和60年	69,672 (23.1%)	205,726 (68.2%)	26,263 (8.7%)	国勢調査人口 (各年10月1日現在)
平成2年	65,274 (20.8%)	214,829 (68.6%)	33,127 (10.6%)	
平成7年	60,011 (18.4%)	223,870 (68.5%)	42,897 (13.1%)	
平成12年	55,484 (16.6%)	227,065 (67.8%)	52,131 (15.6%)	
平成17年	52,002 (15.4%)	226,508 (66.9%)	60,160 (17.8%)	
平成22年	48,692 (14.6%)	217,826 (65.1%)	67,956 (20.3%)	
平成27年	42,564 (13.2%)	204,685 (63.5%)	75,033 (23.3%)	住基人口を基にした 推計人口 (各年1月1日現在)
平成32年	38,990 (12.4%)	192,780 (61.2%)	83,160 (26.4%)	

【年齢別人口構成比の推移と推計（昭和60年～平成32年）】



### 3 計画期間内の子どもの人口の見込み（人口推計）

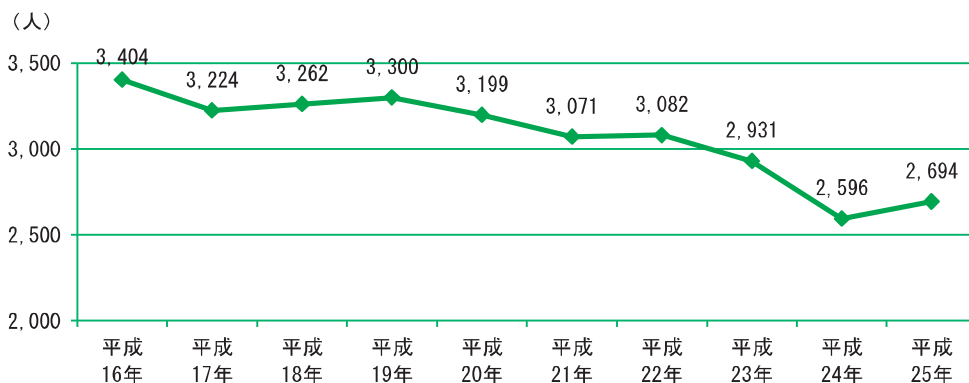
平成27年から31年までの5年間の就学前児童数、小学生の推計は以下のとおりです。  
これまで続いてきた少子化だけではなく、東日本大震災以降の人口減少の影響もあり、今後5年間についても、減少傾向が続くと見込まれます。



#### 4 出生者数・合計特殊出生率

出生者数は、平成 16 年から平成 17 年まで減少し、その後、平成 19 年までは増加していましたが、平成 20 年以降は減少傾向が続き、東日本大震災直後の平成 24 年には 2,596 人と大幅に減少しています。その後は増加傾向に転じ、平成 25 年には 2,694 人となっています。

【出生者数の推移（平成 16 年～平成 25 年）】



資料：郡山市保健所

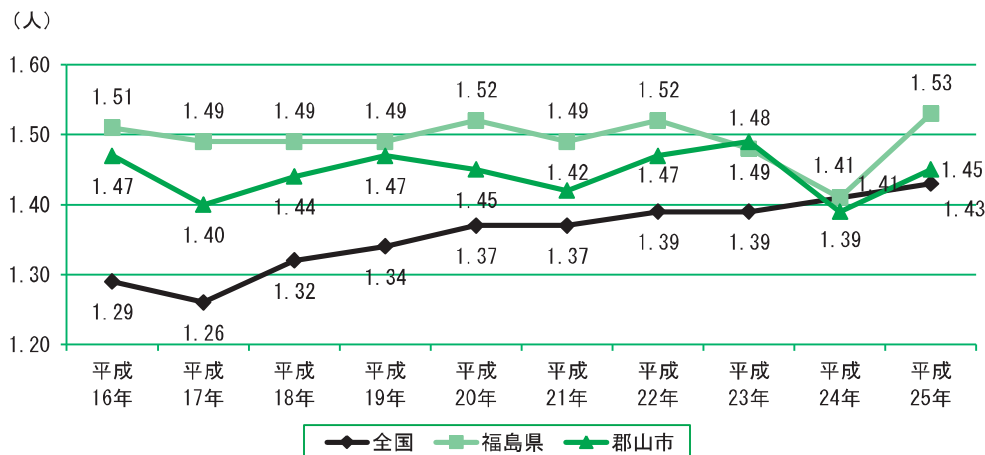
合計特殊出生率は、15 歳から 49 歳までの女性の年齢別出生率を合計したもので、1 人の女性が一生の間に産む子どもの平均の数に相当し、2.07 で人口が維持されるといわれています。

本市においては、平成 17 年の 1.40 以降、1.42～1.49 の範囲内で変動していましたが、東日本大震災直後の平成 24 年には 1.39 へと大幅に低下しています。その後、平成 25 年には 1.45 に上昇し、東日本大震災以前の水準に回復しています。

また、福島県と比較すると、低い傾向が続いています。

なお、出生者数に比較して合計特殊出生率の低下が緩やかな原因は、子どもを産む年齢層の女性が減少しているためとみられます。

【合計特殊出生率の推移（平成 16 年～平成 25 年）】

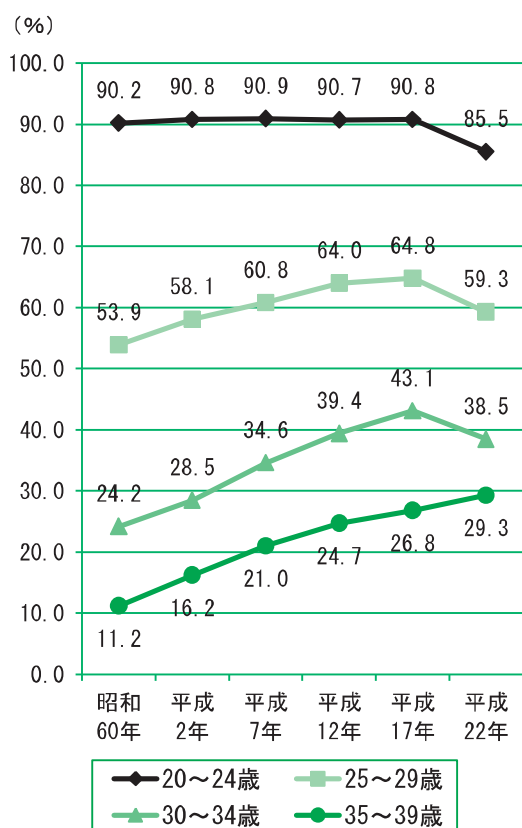


資料：郡山市保健所

## 5 未婚化

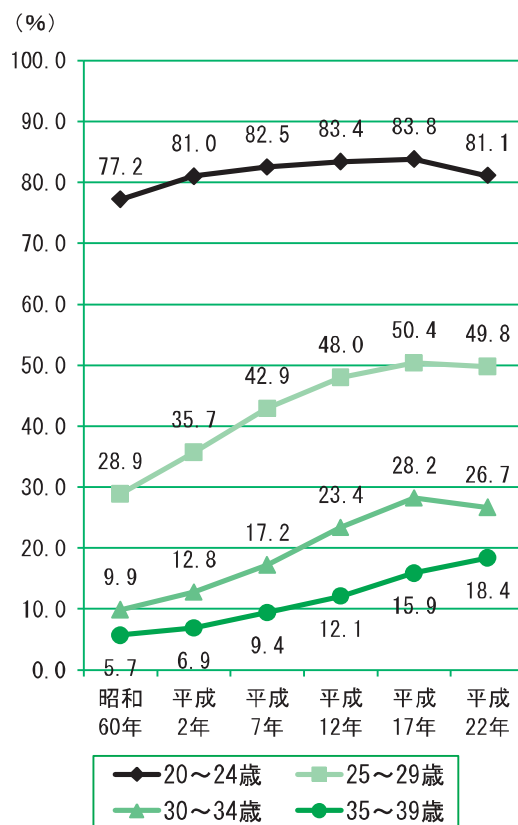
出生者数減少及び合計特殊出生率低下の要因の一つとして考えられている未婚化について、本市の20歳から39歳までの未婚率の推移を見てみると、35～39歳を除く3つの年齢層において、平成22年には低下しており、30歳代前半以下の年齢層で、結婚に前向きな傾向が強まってきているとみられます。

【未婚率の推移（男性 20～39歳）】



資料：国勢調査

【未婚率の推移（女性 20～39歳）】



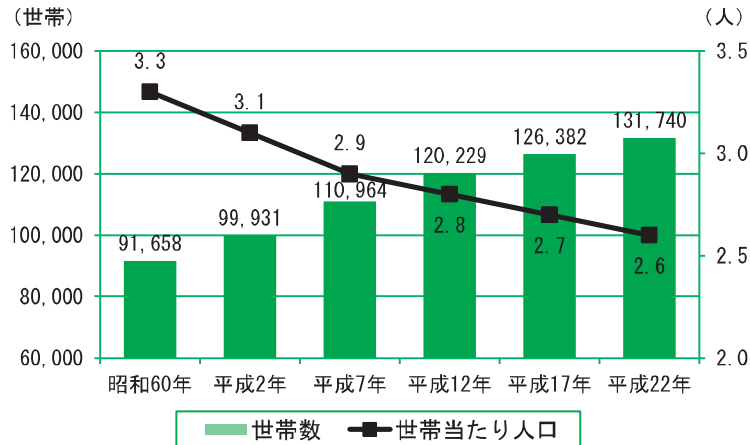
資料：国勢調査

## 6 世帯

世帯数は、昭和 60 年以降増加傾向が続いており、昭和 60 年の 91,658 世帯から平成 22 年の 131,740 世帯へ、25 年間で 43.7%増加しています。

その一方で、世帯当たり人口は昭和 60 年の 3.3 人から平成 22 年の 2.6 人へと減少し、世帯の小規模化が進んでいます。

【世帯数及び世帯当たり人口の推移（昭和 60 年～平成 22 年）】



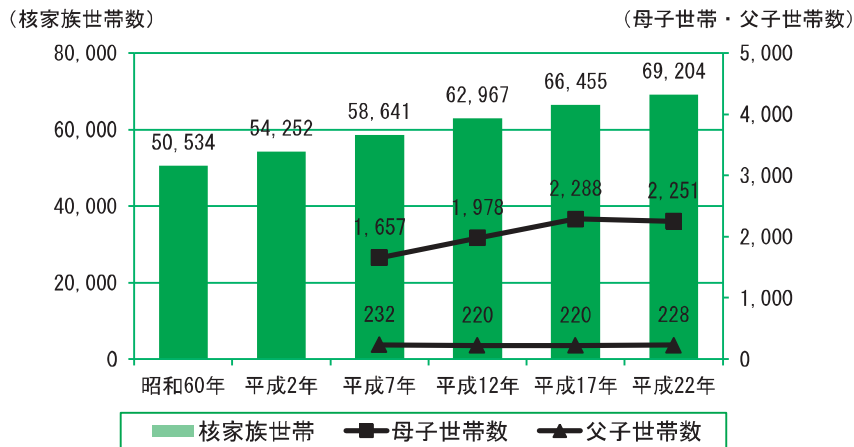
資料：国勢調査

核家族世帯数は、昭和 60 年以降増加傾向が続いており、昭和 60 年の 50,534 世帯から平成 22 年の 69,204 世帯へ、25 年間で 36.9%増加しています。

父子世帯数は、調査を開始した平成 7 年以降ほぼ同数で推移しており、平成 22 年には 228 世帯となっています。

母子世帯数は、平成 17 年まで増加傾向が続いていましたが、その後、ほぼ横ばいとなり、平成 22 年には 2,251 世帯となっています。

【核家族世帯、母子世帯数・父子世帯数の推移（昭和 60 年～平成 22 年）】



資料：国勢調査 ※母子・父子世帯数については、平成 7 年から調査開始

## 第2節 子ども・子育て支援に関する指標

### 1 未就学児の教育・保育施設利用状況

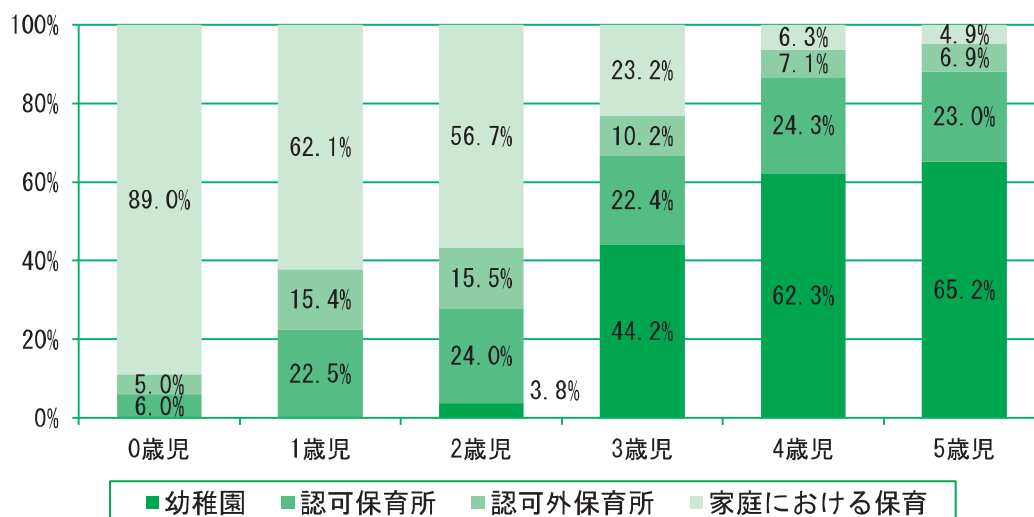
未就学児の教育・保育施設の利用状況について、幼稚園入園の対象年齢に満たない0歳児から2歳児では、家庭における保育が半数以上を占めています。特に、0歳児は89%の子どもが家庭において保育されています。

3歳児以上では、幼稚園の利用が最も多く、4歳児と5歳児では、全体の6割以上を占めています。幼稚園の利用者では、2年保育の利用も一定の割合がみられます。なお、4歳児、5歳児においても、家庭における保育の児童は少数ながらみられ、4歳児では6.3%、5歳児では4.9%となっています。

認可保育所の利用者は、0歳児で6.0%となっていますが、1歳児から5歳児の各年齢層では20%台前半となっています。

認可外保育所の利用者の割合は、1、2歳児の利用割合が15%台ですが、3歳児以上になると利用率が減少します。

【教育・保育施設の利用率（平成26年4月1日）】



資料：こども育成課

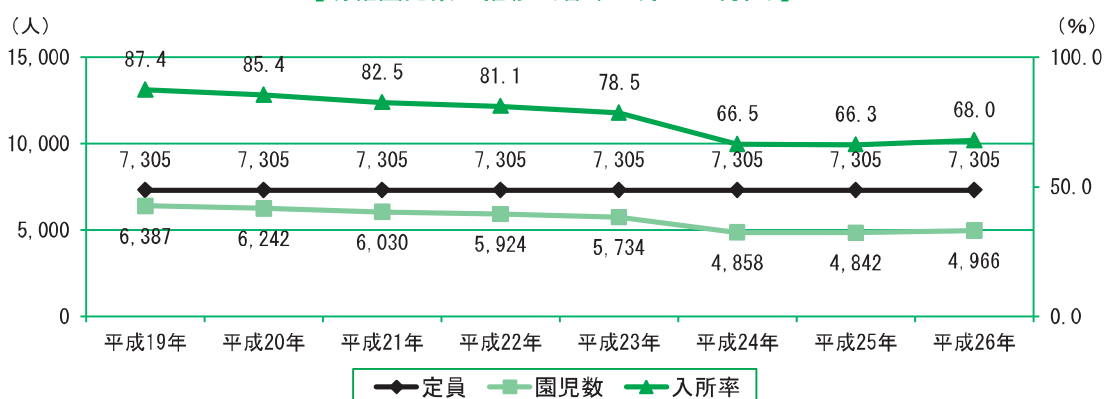
## 2 施設利用者数の推移

幼稚園においては、少子化の進行の影響で園児数及び入所率は減少傾向にあります。

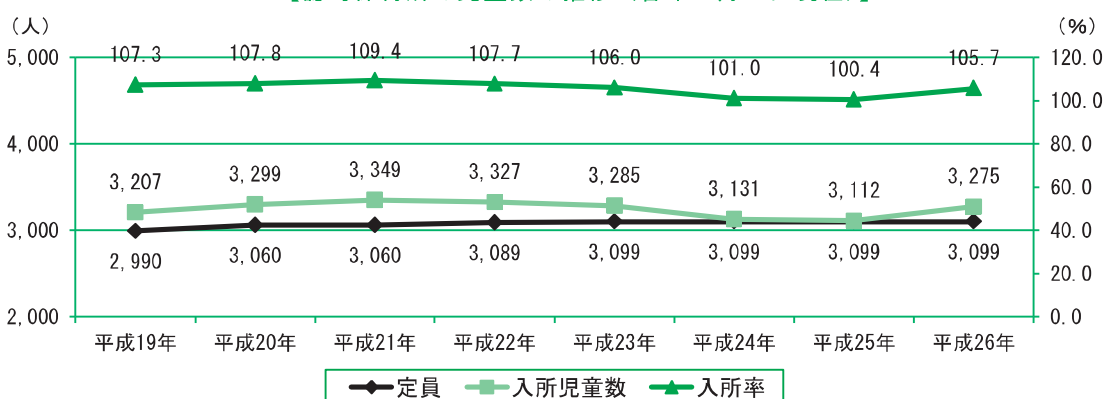
認可保育所の入所率は、毎年 100%以上となっていますが、定員の弾力化によって、児童の受入れを行っているためです。

認可外保育施設においても、入所児童数はほぼ横ばいですが、平成 24 年度に入所率が低下しているのは、新規施設の開設による定員数の増加のためです。

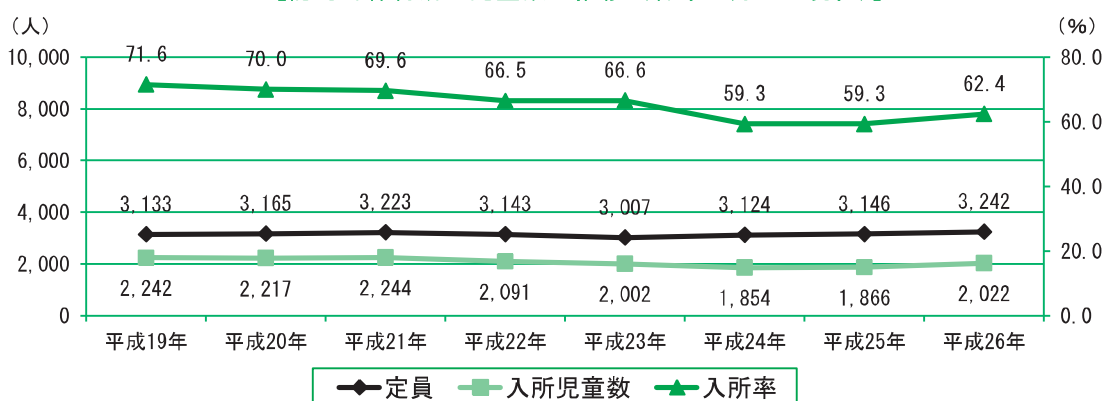
【幼稚園児数の推移（各年 5 月 1 日現在）】



【認可保育所の児童数の推移（各年 4 月 1 日現在）】



【認可外保育所の児童数の推移（各年 4 月 1 日現在）】

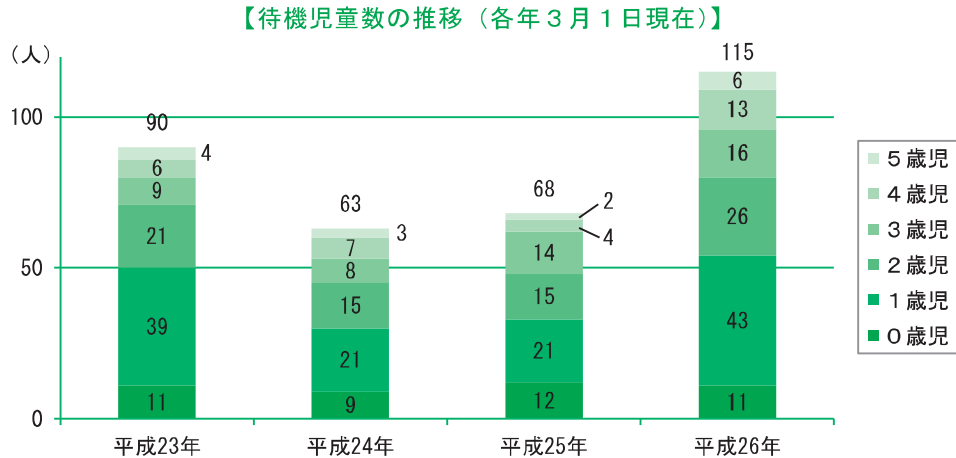




### 3 待機児童数の推移

待機児童数の傾向として、毎年度4月当初が最も少なく、年度末の3月まで増加していきます。

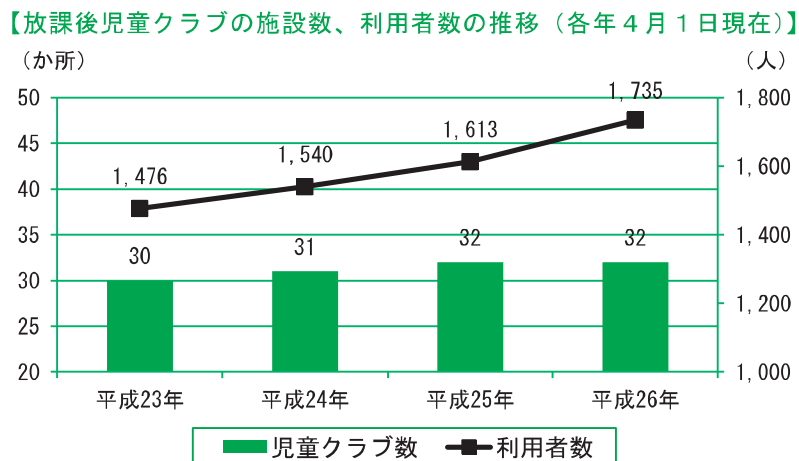
待機児童数<sup>2</sup>については、平成24年以降増加傾向にあり、平成26年には115人となっています。平成26年度を年齢別で見ると、1歳児と2歳児の合計が69人となっており、待機児童数の半数以上を占めています。



資料：こども育成課

### 4 放課後児童クラブ利用者数の推移

共働き家庭の小学校3年生以下の児童のうち、利用申し込みのあった児童を対象に受入れを行っています。近年では、利用者数の増加傾向が続いているため、放課後児童クラブが設置してある小学校では、指導員の人数を増やし、定員を超える児童の受入れを行うなど、弾力的な対応を行っています。



資料：こども未来課

<sup>2</sup> ※待機児童数：認可保育所の利用を希望しているが、定員超過により入所できず、入所を継続して希望し待っている児童数。